

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	278,576,608,518	固定負債	56,060,555,152
有形固定資産	263,979,780,166	地方債	46,101,445,152
事業用資産	99,172,613,623	長期未払金	-
土地	45,524,956,995	退職手当引当金	9,959,110,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,427,222,982	その他	-
建物減価償却累計額	-49,314,524,196	流動負債	7,245,566,695
工作物	14,333,612,144	1年内償還予定地方債	6,318,828,911
工作物減価償却累計額	-5,914,727,678	未払金	19,760,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,700
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	702,778,656
航空機	-	預り金	204,188,428
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	8,643,960	負債合計	63,306,121,847
その他減価償却累計額	-7,454,232	【純資産の部】	
建設仮勘定	114,883,648	固定資産等形成分	286,525,974,471
インフラ資産	161,850,127,701	余剰分(不足分)	-62,370,242,239
土地	23,276,698,325		
建物	4,807,719,891		
建物減価償却累計額	-2,476,150,985		
工作物	355,235,933,802		
工作物減価償却累計額	-219,395,206,302		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	401,132,970		
物品	7,821,398,426		
物品減価償却累計額	-4,864,359,584		
無形固定資産	266,677,833		
ソフトウェア	101,654,019		
その他	165,023,814		
投資その他の資産	14,330,150,519		
投資及び出資金	3,082,140,046		
有価証券	-		
出資金	3,082,140,046		
その他	-		
投資損失引当金	-817,999,999		
長期延滞債権	666,474,051		
長期貸付金	2,237,296,507		
基金	9,248,704,730		
減債基金	-		
その他	9,248,704,730		
その他	-		
徴収不能引当金	-86,464,816		
流動資産	8,885,245,561		
現金預金	621,949,031		
未収金	324,347,534		
短期貸付金	-		
基金	7,949,365,953		
財政調整基金	7,949,365,953		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,416,957		
資産合計	287,461,854,079	純資産合計	224,155,732,232
		負債及び純資産合計	287,461,854,079

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	57,075,168,368
業務費用	36,261,942,144
人件費	11,575,632,522
職員給与費	9,573,104,524
賞与等引当金繰入額	702,778,656
退職手当引当金繰入額	-137,579,000
その他	1,437,328,342
物件費等	23,901,577,459
物件費	11,577,559,772
維持補修費	1,362,271,693
減価償却費	10,961,745,994
その他	-
その他の業務費用	784,732,163
支払利息	457,328,997
徴収不能引当金繰入額	96,881,773
その他	230,521,393
移転費用	20,813,226,224
補助金等	6,404,989,001
社会保障給付	8,006,133,302
他会計への繰出金	6,369,963,473
その他	32,140,448
経常収益	2,916,757,312
使用料及び手数料	1,060,588,824
その他	1,856,168,488
純経常行政コスト	54,158,411,056
臨時損失	1,090,581,140
災害復旧事業費	-
資産除売却損	263,331,868
投資損失引当金繰入額	817,999,999
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,249,273
臨時利益	32,055,128
資産売却益	32,055,128
その他	-
純行政コスト	55,216,937,068

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	228,790,111,290	292,587,636,688	-63,797,525,398	
純行政コスト(△)	-55,216,937,068		-55,216,937,068	
財源	50,342,440,213		50,342,440,213	
税金等	40,245,393,205		40,245,393,205	
国県等補助金	10,097,047,008		10,097,047,008	
本年度差額	-4,874,496,855		-4,874,496,855	
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		-6,301,780,014	6,301,780,014	
有形固定資産等の減少		3,237,078,943	-3,237,078,943	
貸付金・基金等の増加		-11,282,680,387	11,282,680,387	
貸付金・基金等の減少		7,346,744,366	-7,346,744,366	
資産評価差額	3,120,404	-5,602,922,936	5,602,922,936	
無償所管換等	238,381,479	3,120,404		
その他	-1,384,086	238,381,479		
本年度純資産変動額	-4,634,379,058	-1,384,086	-	
本年度末純資産残高	224,155,732,232	-6,061,662,217	1,427,283,159	
		286,525,974,471	-62,370,242,239	

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,018,145,336
業務費用支出	25,222,919,112
人件費支出	11,577,237,257
物件費等支出	13,130,676,237
支払利息支出	457,328,997
その他の支出	57,676,621
移転費用支出	20,795,226,224
補助金等支出	6,404,989,001
社会保障給付支出	8,006,133,302
他会計への繰出支出	6,369,963,473
その他の支出	14,140,448
業務収入	53,419,365,758
税込等収入	40,519,327,752
国県等補助金収入	10,097,047,008
使用料及び手数料収入	1,059,643,594
その他の収入	1,743,347,404
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,401,220,422
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,984,054,074
公共施設等整備費支出	3,217,318,943
基金積立金支出	4,005,057,131
投資及び出資金支出	1,009,192,000
貸付金支出	1,752,486,000
その他の支出	-
投資活動収入	4,088,603,010
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,231,013,665
貸付金元金回収収入	1,767,618,305
資産売却収入	89,657,653
その他の収入	313,387
投資活動収支	-5,895,451,064
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,479,943,722
地方債償還支出	6,479,943,722
その他の支出	-
財務活動収入	4,126,050,000
地方債発行収入	4,126,050,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,353,893,722
本年度資金収支額	-848,124,364
前年度末資金残高	1,265,884,967
本年度末資金残高	417,760,603
前年度末歳計外現金残高	240,919,943
本年度歳計外現金増減額	-36,731,515
本年度末歳計外現金残高	204,188,428
本年度末現金預金残高	621,949,031

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア．昭和59年度以前に取得したのもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ．昭和60年度以後に取得したのもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア．市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ．市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア．市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ．市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 5年～60年

物品 2年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、法定耐用年数（5年）に基づく定額法によっています。）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円

以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ．ア．以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（磐田市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,963,098,355 円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,401,220,422 円
未収債権額の増加(減少)	△270,628,957 円
その他流動負債の増加(減少)	△4,800 円
減価償却費	△10,961,745,994 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△135,974,265 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	137,579,000 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	13,583,751 円
投資損失引当金繰入額	△817,999,999 円
資産除売却益(損)	△231,276,740 円
その他臨時損失	△9,249,273 円
純資産変動計算書の本年度差額	△4,874,496,855 円